

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
コード番号 9010 URL https://www.fujikyū.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,917	25.7	4,893	151.7	4,789	165.1	3,178	237.6
2023年3月期第2四半期	20,610	21.6	1,944	420.9	1,807	699.4	941	602.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,922百万円(248.3%) 2023年3月期第2四半期 1,126百万円(454.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	59.86	—
2023年3月期第2四半期	17.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	100,007	29,902	28.9
2023年3月期	100,746	26,784	25.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 28,927百万円 2023年3月期 25,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,990	14.1	5,880	38.6	5,560	38.7	3,170	36.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	54,884,738株	2023年3月期	54,884,738株
2024年3月期2Q	1,786,763株	2023年3月期	1,784,412株
2024年3月期2Q	53,099,726株	2023年3月期2Q	53,100,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期2Q 11,100株 2023年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期2Q 11,100株 2023年3月期2Q 12,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類への移行後、経済社会活動の正常化が一段と進展し、急激な物価上昇の影響を受けながらも景気は緩やかな回復が続いています。

このような状況のなか当社グループにおきましては、台風や猛暑などの天候不順による影響もありましたが、国内に加え、航空便の増便及び復便や円安を背景とする訪日外国人客の需要拡大に伴い、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を図り、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は259億17百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は48億93百万円（同151.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億78百万円（同237.6%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業では、訪日外国人客をはじめとする観光客の需要回復に伴い、7月からJR直通特急「富士回遊」を平日においても1往復増発し、毎日4往復とすることで輸送力を強化したほか、9月には実証実験として12か国語に対応した多言語接客ツール「翻訳対応透明ディスプレイ」を河口湖駅に導入し利便性の向上を図りました。また、「サウンドコニファー229」等のイベント開催に合わせた臨時列車の運行やタイアップ企画を実施するなど利用促進を図りました。

乗合バス事業では、訪日外国人客利用の回復などにより、周遊バスや富士登山バスにおいて利用者数が増加しました。それに合わせ、河口湖駅から富士スバルライン五合目までの往復乗車券についてモバイルチケットを導入し、利便性向上を図りました。また、山梨エリア・神奈川エリアの一部路線において運行経費の増加を受け、7月に運賃改定を実施しました。

高速バス事業では、訪日外国人客の増加などにより、特に富士五湖と首都圏や三島駅を結ぶ路線などで利用者が増加しました。

船舶事業及び索道事業では、河口湖を訪れる観光客の増加に伴い、河口湖の遊覧船やロープウェイなどがお得に楽しめるチケットの販売が好調に推移しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は90億60百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益は20億60百万円（前年同期は営業利益1億77百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の販売や、当社グループのゴルフ場・ホテルなどの施設と連携した別荘地見学キャンペーンを実施し、顧客獲得に努めました。

不動産賃貸事業では、沼津駅南口の商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」において全てのテナントが開業するとともに、沼津市杉崎町の商業店舗を刷新し、賃貸を開始するなど収益確保に努めました。

以上の結果、別荘地管理事業におけるリフォーム等メンテナンス工事の受注減もあり、不動産業の営業収益は16億2百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は4億5百万円（同15.9%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、総工費約45億円を費やし、12年ぶりの大型投資となるバイク型のコースター「ZOKKON（ぞっこん）」をオープンしました。富士急グループが掲げるSDGsビジョンへの取り組みとして、地球や富士山の環境保全に配慮し、コースター駅舎等の屋根に太陽光パネルを設置したほか、廃棄物を再活用した内装材の利用、敷地内の緑化などの取り組みを行いました。また、ミッション攻略アトラクション「絶望要塞 3」を超難関攻略アトラクション「絶望要塞 -IMPOSSIBLE GAMES-」としてリニューアルオープンしました。その他、吊り下げ式のシアターライドアトラクション「富士飛行社」では『進撃の巨人』とコラボした「進撃の巨人 THE RIDE ～ウォール・マリア最終奪還作戦～」の上映を開始しました。また、園内ではセガの世界的な人気コンテンツ『ソニック』シリーズとのコラボレーションイベントなどを行い、話題創出や来場者数の増加に努めました。

また、隣接するコニファーフォレストでの野外音楽イベント「サウンドコニファー229」の開催に合わせて各公演とのコラボレーション企画を実施し、グッズや飲食等の販売が好調に推移しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、大人気アニメ『パウ・パトロールTM』との日本初となるコラボレーションイベント「パウっとフェス in さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」を開催しました。また、夏

休み中の学生をターゲットにした学割キャンペーン「青春プレ学割」の実施などにより、集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、富士急行線で運行され、2020年10月に引退した「1000系・1202号編成」で実際に使用されていた部品を随所に再利用した唯一無二の鉄道コンセプトルーム「富士急行線ルーム」をオープンしました。

7月に開業60周年を迎えた「ホテルマウント富士」では、宿泊者無料記念イベントやオリジナル記念商品の発売など、ユニークな企画でおもてなしを行い、価値向上に努めました。

「PICA」ブランドで展開するアウトドア事業では、「PICAさがみ湖」にて相模原の豊かな自然を一望できるエリアに、小上がりのデッキや開放感のある大きな窓を備えたトレーラーコテージと、屋外トランポリンを設置した2種類のトレーラーコテージ「ヤッホーテラス」をオープンし、自然と一体感のある空間で非日常的な体験を提供し、魅力向上を図りました。

その他のレジャー・サービス事業では、「富士本栖湖リゾート」にて、約9万株のカラフルな花々が咲き誇る「虹の花まつり」を開催しました。2年目となる本年は、「富士芝桜まつり」で話題となった花畑に浮かぶ「虹色の海を旅する小舟」や「幸せの黄色い扉」などのフォトスポットが設置された会場内を花々が色鮮やかに彩り、「富士芝桜まつり」オフシーズンにおける来場者の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は132億12百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は21億92百万円（同62.2%増）となりました。

（その他の事業）

建設業では、富士急建設株式会社において公共工事及び民間工事ともに、前年を下回る結果となりました。

一方で製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、5月の「G7広島サミット2023」でも採用された紙パック製品の需要が高まり、増収となりました。また、株式会社レゾナント・システムズにおいても、車内置き取り防止をサポートするシステム「かくにん君」の受注が引き続き好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は38億18百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は3億71百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少し、1,000億7百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億91百万円減少したことによるものです。

負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ38億57百万円減少し、701億5百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ48億28百万円減少しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ31億18百万円増加し、299億2百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、天候リスク等も勘案し現時点では2023年5月10日に公表した業績予想を変更しておりませんが、修正が必要な事象が生じた際には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060,537	17,768,553
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	3,873,128
分譲土地建物	8,528,982	8,525,329
商品及び製品	672,946	782,708
仕掛品	79,764	148,302
原材料及び貯蔵品	775,536	793,204
未成工事支出金	145,916	455,960
その他	1,455,003	1,504,904
貸倒引当金	△15,294	△19,968
流動資産合計	34,693,397	33,832,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	27,648,413
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	7,561,423
土地	15,759,939	15,759,939
リース資産（純額）	1,528,622	1,186,031
建設仮勘定	3,664,770	211,701
その他（純額）	1,667,360	1,794,166
有形固定資産合計	54,331,762	54,161,675
無形固定資産	2,763,466	2,812,552
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263,870	7,142,191
退職給付に係る資産	—	4,019
繰延税金資産	1,902,785	1,286,875
その他	788,447	767,506
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	9,175,932
固定資産合計	66,025,672	66,150,160
繰延資産		
社債発行費	27,905	25,445
繰延資産合計	27,905	25,445
資産合計	100,746,975	100,007,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,430,145
短期借入金	12,250,326	9,837,332
リース債務	724,449	595,502
未払消費税等	662,461	569,137
未払法人税等	636,169	1,081,805
賞与引当金	448,874	485,371
役員賞与引当金	18,000	—
その他	3,847,515	5,004,435
流動負債合計	21,027,169	20,003,728
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	39,072,906
リース債務	1,040,221	781,069
繰延税金負債	42,873	44,631
退職給付に係る負債	752,907	704,423
役員株式給付引当金	20,002	23,052
その他	4,590,899	4,475,870
固定負債合計	52,935,774	50,101,953
負債合計	73,962,943	70,105,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,695,525
利益剰余金	13,814,073	16,197,042
自己株式	△1,543,134	△1,548,044
株主資本合計	25,088,653	27,470,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,880	1,569,500
退職給付に係る調整累計額	△162,670	△113,150
その他の包括利益累計額合計	791,209	1,456,349
非支配株主持分	904,168	974,829
純資産合計	26,784,031	29,902,046
負債純資産合計	100,746,975	100,007,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	20,610,753	25,917,329
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,045,894	20,295,565
販売費及び一般管理費	620,545	728,710
営業費合計	18,666,440	21,024,276
営業利益	1,944,313	4,893,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,855	63,376
持分法による投資利益	—	9,027
雑収入	72,317	73,712
営業外収益合計	132,172	146,116
営業外費用		
支払利息	225,140	227,742
持分法による投資損失	340	—
雑支出	43,938	21,479
営業外費用合計	269,418	249,222
経常利益	1,807,067	4,789,947
特別利益		
固定資産売却益	2,209	1,467
補助金	52,932	67,929
雇用調整助成金	23,974	—
特別利益合計	79,116	69,396
特別損失		
投資有価証券評価損	3,094	—
固定資産圧縮損	1,532	28,339
固定資産除却損	299,171	136,273
休業手当	17,598	—
特別損失合計	321,397	164,613
税金等調整前四半期純利益	1,564,786	4,694,730
法人税、住民税及び事業税	375,250	1,105,856
法人税等調整額	216,421	334,306
法人税等合計	591,672	1,440,163
四半期純利益	973,114	3,254,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,466	75,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,647	3,178,672

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	973,114	3,254,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,345	599,085
退職給付に係る調整額	56,781	49,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,137	19,521
その他の包括利益合計	152,989	668,127
四半期包括利益	1,126,104	3,922,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093,435	3,843,812
非支配株主に係る四半期包括利益	32,668	78,881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,564,786	4,694,730
減価償却費	2,826,887	2,792,658
のれん償却額	—	2,298
固定資産除却損	106,999	51,169
固定資産圧縮損	1,532	28,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	4,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,783	36,496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△18,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,956	3,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,615	22,726
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4,019
受取利息及び受取配当金	△59,855	△63,376
支払利息	225,140	227,742
持分法による投資損益 (△は益)	340	△9,027
固定資産売却損益 (△は益)	△2,209	△1,467
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,094	—
補助金収入	△52,932	△67,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,718	116,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△190,981	△502,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,278	△9,229
その他の資産・負債の増減額	425,687	1,112,445
小計	4,759,703	8,418,120
利息及び配当金の受取額	72,136	75,662
利息の支払額	△226,063	△227,250
補助金の受取額	61,042	48,659
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253,543	△690,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413,275	7,624,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	134,087	290,952
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,348,103	△2,988,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,794	1,467
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△1,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,001	△31,987
その他	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,243,555	△2,724,418

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	3,740,000	2,630,000
長期借入金の返済による支出	△2,978,683	△5,958,958
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,633	—
リース債務の返済による支出	△496,422	△362,612
自己株式の取得による支出	△251	△3,142
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,522	△4,622
配当金の支払額	△530,655	△795,015
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△1,211
その他	△197,224	△198,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,337	△6,193,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,455,383	△1,294,080
現金及び現金同等物の期首残高	17,043,667	18,985,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,499,050	17,691,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第2四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	6,439,332	1,470,690	10,881,544	18,791,567	1,819,186	20,610,753	—	20,610,753
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	42,809	271,864	85,479	400,153	1,748,202	2,148,355	△2,148,355	—
計	6,482,141	1,742,554	10,967,024	19,191,721	3,567,388	22,759,109	△2,148,355	20,610,753
セグメント利 益又は損失 (△)	177,345	482,463	1,351,357	2,011,166	△16,098	1,995,067	△50,754	1,944,313

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,754千円には、セグメント間取引消去△23,727千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,006,106	1,329,237	13,147,373	23,482,718	2,434,611	25,917,329	—	25,917,329
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	54,594	273,594	65,098	393,287	1,384,366	1,777,654	△1,777,654	—
計	9,060,701	1,602,832	13,212,471	23,876,005	3,818,977	27,694,983	△1,777,654	25,917,329
セグメント 利益	2,060,142	405,660	2,192,142	4,657,946	371,430	5,029,376	△136,323	4,893,053

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△136,323千円には、セグメント間取引消去△29,768千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。